

事務連絡
令和6年4月25日

都道府県・指定都市・中核市 民生主管部（局） 御中

こども家庭庁成育局成育環境課
厚生労働省社会・援護局地域福祉課

行政機関等におけるオンライン等を活用した効率的な取組事例について
(情報提供・周知依頼)

平素より、厚生労働行政及びこども家庭行政の推進に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、民生委員・児童委員については、地域における多様な生活課題の顕在化・複雑化により、近年ますます期待される役割が大きくなってきている一方、活動報告の事務負担が増えているとの声があるところです。

そうした中、昨年度閣議決定された地方分権提案(※)に対する対応方針において、こうした民生委員・児童委員及び地方公共団体の事務負担を軽減するための必要な措置を講ずることとされております。

これを受け、今般、厚生労働省の調査研究事業において、オンライン等を活用した効率的な取組事例を別添のとおりまとめましたので情報提供いたします。

各都道府県におかれましては、今後の民生委員・児童委員の事務負担軽減に向けた取組のご参考にしていただくとともに、管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）及び関係機関等へ情報提供していただき、併せて、事務負担軽減に向けた取組の推進となるよう周知をお願いいたします。

※令和5年12月22日閣議決定「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」

【管理番号 229 福祉行政報告例中の民生委員児童委員活動報告のオンライン化】

「民生委員・児童委員の活動状況の報告（福祉行政報告例報告表 40 表）については、地方公共団体における事務の簡素化の事例等を踏まえて、民生委員・児童委員及び地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討し、令和5年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」